

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年6月13日

【会社名】 LINE株式会社

【英訳名】 LINE Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 出澤 剛

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号

【電話番号】 03-6233-5050

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理室長 奇 高杆

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号

【電話番号】 03-6233-5050

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理室長 奇 高杆

【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集（売出）金額】 募集金額
ブックビルディング方式による募集
30,940,000,000円
売出金額
(オーバーアロットメントによる国内売出し)
ブックビルディング方式による売出し
5,460,000,000円
(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2016年6月10日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、「第一部 証券情報 第1 募集要項 5 新規発行による手取金の使途 (2) 手取金の使途」、「第一部 証券情報 募集又は売出しに関する特別記載事項」、「第二部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」、「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 5 役員の状況」及び「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況」の記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

5 新規発行による手取金の使途

(2) 手取金の使途

募集又は売出しに関する特別記載事項

6 英文目論見書に記載の財務その他の情報について

第二部 企業情報

第2 事業の状況

1 業績等の概要

第4 提出会社の状況

5 役員の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

5 【新規発行による手取金の使途】

(2) 【手取金の使途】

(訂正前)

上記の国内募集における差引手取概算額34,422百万円については、海外募集における手取概算額58,368百万円と併せて、短期借入金及び社債の返済資金に42,262百万円、設備投資資金に12,149百万円、運転資金に25,000百万円、LINE Mobileを運営するLMN株式会社及びLINE MUSIC株式会社への投融資資金に2,660百万円、残額は、当社グループの投資ファンドを通じた投融資資金やLINEビジネス・ポータル事業における成長戦略投資資金に充当する予定であります。

具体的には、サービスの拡充やアクセス数の増加等に対応すべく、2016年12月期に4,653百万円、2017年12月期に3,496百万円、2018年12月期に4,000百万円を設備投資資金として充当する予定です。また、当社グループの事業拡大に伴い借入れた、金融機関からの短期借入金の返済資金として2016年12月期に42,000百万円、社債の返済資金として2016年12月期に262百万円を充当する予定です。

運転資金については、国内外の事業拡大を図るべく、広告宣伝費として2016年12月期に7,000百万円、2017年12月期に9,000百万円、2018年12月期に9,000百万円を充当する予定です。LMN株式会社及びLINE MUSIC株式会社への投融資資金については、それぞれの事業運転資金に充当するため、2016年12月期にLMN株式会社の投融資資金として2,000百万円、LINE MUSIC株式会社への投融資資金として660百万円を充当する予定です。

残額は、当社グループのLINE GAME Global Gateway投資事業有限責任組合、LINE Life Global Gateway投資事業有限責任組合、LINE C&I Corporationを通じた国内外のゲームコンテンツ開発会社やO2O、イー・コマース、エンターテインメントサービスへの投資資金、または当社グループの事業基盤の拡充を目的とした国内外での成長戦略投資資金に充当する予定です。当社は成長戦略投資として、国内外のゲームコンテンツ会社やIT関連企業への投資を行った経験があり、今後も成長戦略の一環としてグローバルにM&Aや投資を行う予定ですが、現時点においてその具体的な内容や金額、充当期間について決定したものはございません。

したがって、上記の成長戦略投資資金への実際の充当期間までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

- (注) 1. 前記「1 新規発行株式」の(注) 6. に記載の国内第三者割当増資の手取概算額上限5,214百万円については、海外第三者割当増資の手取概算額上限8,824百万円と併せて、LINEビジネス・ポータル事業における成長戦略投資資金に充当する予定ですが、現時点においてその具体的な内容や金額、充当期間について決定したものはございません。実際の充当期間までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。
2. 設備投資の内容については、後記「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」をご参照下さい。

（訂正後）

上記の国内募集における差引手取概算額34,422百万円については、海外募集における手取概算額58,368百万円と併せて、短期借入金及び社債の返済資金に42,262百万円、設備投資資金に12,149百万円、運転資金に25,000百万円、LINEモバイルを運営するLINEモバイル株式会社（旧社名 LMN株式会社）及びLINE MUSIC株式会社への投融資資金に2,660百万円、残額は、当社グループの投資ファンドを通じた投融資資金やLINEビジネス・ポータル事業における成長戦略投資資金に充当する予定であります。

具体的には、サービスの拡充やアクセス数の増加等に対応すべく、2016年12月期に4,653百万円、2017年12月期に3,496百万円、2018年12月期に4,000百万円を設備投資資金として充当する予定です。また、当社グループの事業拡大に伴い借入れた、金融機関からの短期借入金の返済資金として2016年12月期に42,000百万円、社債の返済資金として2016年12月期に262百万円を充当する予定です。

運転資金については、国内外の事業拡大を図るべく、広告宣伝費として2016年12月期に7,000百万円、2017年12月期に9,000百万円、2018年12月期に9,000百万円を充当する予定です。LINEモバイル株式会社及びLINE MUSIC株式会社への投融資資金については、それぞれの事業運転資金に充当するため、2016年12月期にLINEモバイル株式会社の投融資資金として2,000百万円、LINE MUSIC株式会社への投融資資金として660百万円を充当する予定です。

残額は、当社グループのLINE GAME Global Gateway投資事業有限責任組合、LINE Life Global Gateway投資事業有限責任組合、LINE C&I Corporationを通じた国内外のゲームコンテンツ開発会社や020、イー・コマース、エンターテインメントサービスへの投資資金、または当社グループの事業基盤の拡充を目的とした国内外での成長戦略投資資金に充当する予定です。当社は成長戦略投資として、国内外のゲームコンテンツ会社やIT関連企業への投資を行った経験があり、今後も成長戦略の一環としてグローバルにM&Aや投資を行う予定ですが、現時点においてその具体的な内容や金額、充当時期について決定したものはございません。

したがって、上記の成長戦略投資資金への実際の充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

- （注）1．前記「1 新規発行株式」の（注）6．に記載の国内第三者割当増資の手取概算額上限5,214百万円については、海外第三者割当増資の手取概算額上限8,824百万円と併せて、LINEビジネス・ポータル事業における成長戦略投資資金に充当する予定ですが、現時点においてその具体的な内容や金額、充当時期について決定したものはございません。実際の充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。
- 2．設備投資の内容については、後記「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」をご参照下さい。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】**6．英文目論見書に記載の財務その他の情報について**

LINE BIZ Plus Ltd.の非連結化に伴うみなし連結財務情報（未監査）

（訂正前）

2016年4月25日にLINE BIZ Plus Ltd.（以下「BIZTH」という。）が第三者であるBSS Holdings Co.,Ltd.（以下「BSS Holdings」という。）に対して新株発行を行った結果、BIZTHに対する当社グループの持分割合が100.0%から50.0%に減少しております。この結果、当社グループはBIZTHを共同支配企業として持分法を適用するため、BIZTHを非連結化（以下「本件非連結化」という。）しております。本件非連結化に関連して、当社グループはBIZTHが2015年1月1日付で非連結化したものと仮定した以下の2015年12月期に係るみなし要約連結損益計算書（未監査）、BIZTHが2016年1月1日付で非連結化したものと仮定した以下の2016年第1四半期連結累計期間に係るみなし要約連結損益計算書（未監査）及びBIZTHが2016年3月31日付で非連結化したものと仮定した以下の2016年3月31日付のみなし要約連結財政状態計算書（未監査）を作成し、これを英文目論見書に記載しております。これらのみなし連結財務情報（未監査）については、金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査は受けておりません。なお、2015年12月期に係るみなし要約連結損益計算書（未監査）については1パーツ当たり3,34153円、2016年第1四半期連結累計期間に係るみなし要約連結損益計算書（未監査）については1パーツ当たり3,23543円、2016年3月31日付のみなし要約連結財政状態計算書（未監査）については1パーツ当たり3,19000円でそれぞれ換算を行った上で作成しております。

2015年12月期に係るみなし要約連結損益計算書（未監査）

（単位：千円）

	開示数値	Pro Forma 調整額	Pro Forma
営業収益			
売上収益	120,405,531	211,580 (1)	120,617,111
その他の営業収益	474,363	1,023 (1)	473,340
営業収益合計	120,879,894	210,557	121,090,451
営業費用			
決済手数料及びライセンス料	28,742,254	12,776 (2)	28,729,478
従業員報酬費用	35,571,775	41,494 (2)	35,530,281
マーケティング費用	16,596,242	10,191 (2)	16,586,051
インフラ及び通信費用	7,712,095	44 (2)	7,712,051
認証及びその他のサービス費用	12,133,232	10,519 (2)	12,122,713
減価償却費及び償却費	3,732,775	3,168 (2)	3,729,607
その他の営業費用	14,431,395	34,062 (2)	14,397,333
営業費用合計	118,919,768	112,254	118,807,514
営業利益	1,960,126	322,811	2,282,937
純財務収益（は費用）	35,081	29 (3)	35,052
持分法による投資損失	204,903	175,058 (4)	379,961
為替差損益	519,846	14,941 (5)	504,905
その他の営業外収益	157,023	-	157,023
その他の営業外費用	1,887,437	12,337 (3)	1,875,100
継続事業に係る税引損失	530,118	175,060	355,058
法人所得税	146,004	- (6)	146,004
継続事業に係る純損失	384,114	175,060	209,054
帰属：			
当社の株主	6,196	131,259	137,455
非支配持分	390,310	43,801	346,509
1株当たり純利益			（単位：円）
当社の株主に帰属する基本的1株当たり純利益 (7)	0.04		0.79
当社の株主に帰属する希薄化後1株当たり純利益 (7)	0.03		0.71

プロフォームに係る調整：

- (1) 従前、連結手続きの過程で内部取引として消去され、現在はBIZTHからの営業収益として表示されている222百万円の売上収益及びその他の営業収益は、本取引の結果、除外されることとなるBIZTHの取引先からの営業収益10百万円と相殺されております。当社グループとBIZTHの間の取引はすべてサービス提供に関するものであり、当社グループとBIZTHの間での取引に関連してみなし要約連結財政状態計算書に計上されている項目はありません。そのため、当該取引により生じる売上収益の認識は第三者との取引に影響されません。
- (2) BIZTHに直接帰属する営業費用を除外しております。
- (3) BIZTHに直接帰属するその他の営業外収益及び費用を除外しております。
- (4) 2015年12月期においてBIZTHで発生した損失の50%を反映しております。
- (5) BIZTHに直接帰属する為替差益を除外しております。
- (6) BIZTHは2015年12月期において純損失を計上しており、税務便益に対する調整をプロフォームではしておりません。2015年12月31日現在、未使用の欠損金に係る繰延税金資産は認識しておりません。
- (7) プロフォーム情報では、基本的1株当たり純利益及び希薄化効果を調整した希薄化後1株当たり純利益について、普通株式及びA種種類株式の加重平均株式数として174,992,000株及び193,797,566株を用いております。

2016年第1四半期連結累計期間に係るみなし要約連結損益計算書（未監査）

（単位：千円）

	開示数値	Pro Forma 調整額	Pro Forma
営業収益			
売上収益	33,455,853	75,546 (8)	33,531,399
その他の営業収益	660,302	-	660,302
営業収益合計	34,116,155	75,546	34,191,701
営業費用			
決済手数料及びライセンス料	7,750,301	5,488 (9)	7,744,813
従業員報酬費用	9,393,213	16,991 (9)	9,376,222
マーケティング費用	2,306,594	32,564 (9)	2,274,030
インフラ及び通信費用	1,781,655	- (9)	1,781,655
認証及びその他のサービス費用	2,896,673	5,486 (9)	2,891,187
減価償却費及び償却費	967,975	1,519 (9)	966,456
その他の営業費用	3,681,759	7,809 (9)	3,673,950
営業費用合計	28,778,170	69,857	28,708,313
営業利益	5,337,985	145,403	5,483,388
純財務収益	3,202	-	3,202
持分法による投資損失	62,845	53,379 (10)	116,224
為替差損益	568,698	6,927 (11)	575,625
その他の営業外収益	21,252	-	21,252
その他の営業外費用	587,886	-	587,886
継続事業に係る税引前利益	4,143,010	85,097	4,228,107
法人所得税	2,736,740	- (12)	2,736,740
継続事業に係る純利益	1,406,270	85,097	1,491,367
帰属：			
当社の株主	1,517,890	63,809	1,581,699
非支配持分	111,620	21,288	90,332
1株当たり純利益			（単位：円）
当社の株主に帰属する基本的1株当たり純利益 (13)	8.67		9.04
当社の株主に帰属する希薄化後1株当たり純利益 (13)	7.79		8.12

プロ FORMAに係る調整：

- (8) 従前、連結手続きの過程で内部取引として消去され、現在はBIZTHからの営業収益として表示されている81百万円の売上収益及びその他の営業収益は、本取引の結果、除外されることとなるBIZTHの取引先からの営業収益5百万円と相殺されております。当社グループとBIZTHの間の取引はすべてサービス提供に関するものであり、当社グループとBIZTHの間での取引に関連してみなし要約連結財政状態計算書に計上されている項目はありません。そのため、当該取引により生じる売上収益の認識は第三者との取引に影響されません。
- (9) BIZTHに直接帰属する営業費用を除外しております。
- (10) 2016年第1四半期においてBIZTHで発生した損失の50%を反映しております。
- (11) BIZTHに直接帰属する為替差益を除外しております。
- (12) BIZTHは2016年第1四半期において純損失を計上しており、税務便益に対する調整をプロ FORMAではしておりません。2016年3月31日現在、未使用の欠損金に係る繰延税金資産は認識しておりません。
- (13) プロ FORMA情報では、基本的1株当たり純利益及び希薄化効果を調整した希薄化後1株当たり純利益について、普通株式の加重平均株式数として174,992,000株及び194,745,768株を用いております。
(以下省略)

（訂正後）

2016年4月25日にLINE BIZ Plus Ltd.（以下「BIZTH」という。）が第三者であるBSS Holdings Co.,Ltd.（以下「BSS Holdings」という。）に対して新株発行を行った結果、BIZTHに対する当社グループの持分割合が100.0%から50.0%に減少しております。この結果、当社グループはBIZTHを共同支配企業として持分法を適用するため、BIZTHを非連結化（以下「本件非連結化」という。）しております。本件非連結化に関連して、当社グループはBIZTHが2015年1月1日付で非連結化したものと仮定した以下の2015年12月期に係るみなし要約連結損益計算書（未監査）、BIZTHが2015年1月1日付で非連結化したものと仮定した以下の2016年第1四半期連結累計期間に係るみなし要約連結損益計算書（未監査）及びBIZTHが2016年3月31日付で非連結化したものと仮定した以下の2016年3月31日付のみなし要約連結財政状態計算書（未監査）を作成し、これを英文目論見書に記載しております。これらのみなし連結財務情報（未監査）については、金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査は受けておりません。なお、2015年12月期に係るみなし要約連結損益計算書（未監査）については1パーツ当たり3,52472円、2016年第1四半期連結累計期間に係るみなし要約連結損益計算書（未監査）については1パーツ当たり3,23543円、2016年3月31日付のみなし要約連結財政状態計算書（未監査）については1パーツ当たり3,19000円でそれぞれ換算を行った上で作成しております。

2015年12月期に係るみなし要約連結損益計算書（未監査）

（単位：千円）

	開示数値	Pro Forma 調整額	Pro Forma
営業収益			
売上収益	120,405,531	111,775 (1)	120,517,306
その他の営業収益	474,363	1,023 (1)	473,340
営業収益合計	120,879,894	110,752	120,990,646
営業費用			
決済手数料及びライセンス料	28,742,254	12,776 (2)	28,729,478
従業員報酬費用	35,571,775	41,494 (2)	35,530,281
マーケティング費用	16,596,242	10,191 (2)	16,586,051
インフラ及び通信費用	7,712,095	44 (2)	7,712,051
認証及びその他のサービス費用	12,133,232	10,519 (2)	12,122,713
減価償却費及び償却費	3,732,775	3,168 (2)	3,729,607
その他の営業費用	14,431,395	34,062 (2)	14,397,333
営業費用合計	118,919,768	112,254	118,807,514
営業利益	1,960,126	223,006	2,183,132
純財務収益（は費用）	35,081	29 (3)	35,052
持分法による投資損失	204,903	125,156 (4)	330,059
為替差損益	519,846	14,941 (5)	504,905
その他の営業外収益	157,023	-	157,023
その他の営業外費用	1,887,437	12,337 (3)	1,875,100
継続事業に係る税引損失	530,118	125,157	404,961
法人所得税	146,004	- (6)	146,004
継続事業に係る純損失	384,114	125,157	258,957
帰属：			
当社の株主	6,196	68,880	75,076
非支配持分	390,310	56,277	334,033
1株当たり純利益			（単位：円）
当社の株主に帰属する基本的1株当たり純利益 (7)	0.04		0.44
当社の株主に帰属する希薄化後1株当たり純利益 (7)	0.03		0.38

プロフォームに係る調整：

- (1) 従前、連結手続きの過程で内部取引として消去されていたITサービス提供取引にかかる契約は、本取引実行日より改定されており、当該改定後契約に基づき算定したBIZTHからの営業収益122百万円を売上収益及びその他の営業収益に反映しております。また、BIZTHから第三者に対する営業収益10百万円は、当社グループによる売上収益ではなくなるため除外しております。当社グループとBIZTHの間の取引はすべてサービス提供に関するものであり、当社グループとBIZTHの間での取引に関連してみなし要約連結財政状態計算書に計上されている項目はありません。そのため、当該取引により生じる売上収益の認識は第三者との取引に影響されません。
- (2) BIZTHに直接帰属する営業費用を除外しております。
- (3) BIZTHに直接帰属するその他の営業外収益及び費用を除外しております。
- (4) 2015年12月期においてBIZTHで発生した損失の50%を反映しております。
- (5) BIZTHに直接帰属する為替差益を除外しております。
- (6) BIZTHは2015年12月期において純損失を計上しており、税務便益に対する調整をプロフォームではしておりません。2015年12月31日現在、未使用の欠損金に係る繰延税金資産は認識しておりません。
- (7) プロフォーム情報では、基本的1株当たり純利益及び希薄化効果を調整した希薄化後1株当たり純利益について、普通株式及びA種種類株式の加重平均株式数として174,992,000株及び193,797,566株を用いております。

2016年第1四半期連結累計期間に係るみなし要約連結損益計算書（未監査）

（単位：千円）

	開示数値	Pro Forma 調整額	Pro Forma
営業収益			
売上収益	33,455,853	28,765 (8)	33,484,618
その他の営業収益	660,302	-	660,302
営業収益合計	34,116,155	28,765	34,144,920
営業費用			
決済手数料及びライセンス料	7,750,301	5,488 (9)	7,744,813
従業員報酬費用	9,393,213	16,991 (9)	9,376,222
マーケティング費用	2,306,594	32,564 (9)	2,274,030
インフラ及び通信費用	1,781,655	- (9)	1,781,655
認証及びその他のサービス費用	2,896,673	5,486 (9)	2,891,187
減価償却費及び償却費	967,975	1,519 (9)	966,456
その他の営業費用	3,681,759	7,809 (9)	3,673,950
営業費用合計	28,778,170	69,857	28,708,313
営業利益	5,337,985	98,622	5,436,607
純財務収益	3,202	-	3,202
持分法による投資損失	62,845	29,989 (10)	92,834
為替差損益	568,698	6,927 (11)	575,625
その他の営業外収益	21,252	-	21,252
その他の営業外費用	587,886	-	587,886
継続事業に係る税引前利益	4,143,010	61,706	4,204,716
法人所得税	2,736,740	- (12)	2,736,740
継続事業に係る純利益	1,406,270	61,706	1,467,976
帰属：			
当社の株主	1,517,890	34,571	1,552,461
非支配持分	111,620	27,135	84,485
1株当たり純利益			（単位：円）
当社の株主に帰属する基本的1株当たり純利益 (13)	8.67		8.87
当社の株主に帰属する希薄化後1株当たり純利益 (13)	7.79		7.97

プロフォームに係る調整：

- (8) 従前、連結手続きの過程で内部取引として消去されていたITサービス提供取引に係る契約は、本取引実行日より改定されており、当該改定後契約に基づき算定したBIZTHからの営業収益34百万円を売上収益及びその他の営業収益に反映しております。また、BIZTHから第三者に対する営業収益5百万円は、当社グループによる売上収益ではなくなるため除外しております。当社グループとBIZTHの間の取引はすべてサービス提供に関するものであり、当社グループとBIZTHの間での取引に関連してみなし要約連結財政状態計算書に計上されている項目はありません。そのため、当該取引により生じる売上収益の認識は第三者との取引に影響されません。
- (9) BIZTHに直接帰属する営業費用を除外しております。
- (10) 2016年第1四半期においてBIZTHで発生した損失の50%を反映しております。
- (11) BIZTHに直接帰属する為替差益を除外しております。
- (12) BIZTHは2016年第1四半期において純損失を計上しており、税務便益に対する調整をプロフォームではしていません。2016年3月31日現在、未使用の欠損金に係る繰延税金資産は認識していません。
- (13) プロフォーム情報では、基本的1株当たり純利益及び希薄化効果を調整した希薄化後1株当たり純利益について、普通株式の加重平均株式数として174,992,000株及び194,745,768株を用いております。
- (以下省略)

第二部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第17期第1四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年3月31日）

（訂正前）

（省略）

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上収益は、LINE GAMEやLINEスタンプでの課金売上加え、広告売上が売上収益の拡大に貢献し33,455,853千円（前年同期比19.0%増）となりました。当第1四半期連結累計期間におけるサービス別売上収益は、コミュニケーションが7,685,841千円（前年同期比15.1%増）、LINE広告が9,301,760千円（前年同期比66.4%増）等、堅調に推移いたしました。営業利益については、マーケティング費用が減少した一方、事業規模拡大に伴う従業員数の増加による従業員報酬費用の増加により、営業費用は28,778,170千円（前年同期比7.4%増）となり営業利益は5,337,985千円（前年同期比275.0%増）となりました。財務費用、持分法による投資損失、為替差損益等を含めた結果、継続事業に係る税引前四半期利益は4,143,010千円（前年同期比249.7%増）となりました。また、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の計上及びMixRadioの非継続事業に係る四半期純損失の計上により、四半期純損失は233,893千円（前年同期は1,905,109千円の損失）となりました。

（訂正後）

（省略）

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上収益は、LINE GAMEやLINEスタンプでの課金売上加え、広告売上が売上収益の拡大に貢献し33,455,853千円（前年同期比19.0%増）となりました。当第1四半期連結累計期間におけるサービス別売上収益は、コミュニケーションが7,685,841千円（前年同期比15.1%増）、LINE広告が9,301,760千円（前年同期比66.4%増）等、堅調に推移いたしました。営業利益については、マーケティング費用が減少した一方、事業規模拡大に伴う従業員数の増加による従業員報酬費用の増加により、営業費用は28,778,170千円（前年同期比7.4%増）となり営業利益は5,337,985千円（前年同期比275.0%増）となりました。財務費用、持分法による投資損失、為替差損益等を含めた結果、継続事業に係る税引前四半期利益は4,143,010千円（前年同期比249.7%増）となりました。また、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の計上及びMixRadioの非継続事業に係る四半期純損失の計上により、四半期純損失は233,893千円（前年同期は1,905,109千円の損失）となりました。

なお、LINEファミリー・アプリ等に関する直近の状況については、LINE NEWSのMAUが19百万人、LINE TVのMAUが17百万人、B612のMAUが64百万人、日本におけるタイムラインのMAUが53百万人、主要4カ国におけるLINEアプリのDAU/MAU（注）の比率は73%（いずれも2016年3月現在）となっております。LINE LIVEのMAUは、2016年3月で9百万人でした。LINE公式アカウントのアカウント数が日本で228アカウント、日本国外で212アカウント、LINE@のアカウント数が日本で697千アカウント、日本国外で1,632千アカウント（いずれも2016年3月31日時点）、クリエイターズスタンプのクリエイターは171の国と地域（2016年3月31日時点）で登録されています。当第1四半期連結累計期間における地域別の売上収益は、日本が23,787,630千円、台湾・タイ・インドネシアの3カ国が6,712,840千円、その他地域が2,955,383千円の、合計33,455,853千円となりました。

（注） DAU：Daily Active User。DAU/MAU比率とは、特定の月において当該月末時点でのDAUをMAUで除した率であります。

第4【提出会社の状況】

5【役員の状況】

(訂正前)

男性 11名 女性 0名(役員のうち女性の比率 0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
				(省略)		
取締役		國廣 正	1955年11月29日	1986年4月 弁護士登録 那須・井口法律事務所入所 1994年1月 國廣法律事務所(現 国広総合法律事務所)設立(現任) 2007年6月 東京海上日動火災保険(株)取締役(現任) 2012年6月 三菱商事(株)監査役(現任) 2015年10月 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役		小高 巧嗣	1958年5月14日	1986年4月 佐藤・津田法律事務所入所 1987年4月 弁護士登録 1990年8月 ゴールドマン・サックス証券会社(現 ゴールドマン・サックス証券(株))入社 1998年11月 同社 マネージング・ディレクター 2009年12月 西村あさひ法律事務所入所 2011年1月 小高巧嗣法律事務所設立(現任) 2013年6月 マネックスグループ(株)取締役(現任) 2015年6月 アジアグロースキャピタル(株)取締役 2016年2月 当社取締役(現任)	(注)5	
取締役		鳩山 玲人	1974年1月12日	1997年4月 三菱商事(株)入社 2008年5月 (株)サンリオ入社 2008年6月 ハーバード大学経営大学院修士号取得 2010年6月 (株)サンリオ取締役 2013年4月 (株)サンリオ常務取締役 2013年6月 (株)ディー・エヌ・エー取締役(現任) 2015年6月 Sanrio Media & Pictures Entertainment, Inc.CEO(現任) 2016年3月 当社取締役(現任) 2016年4月 (株)サンリオ取締役(現任) 2016年4月 ビジョン(株)取締役(現任)	(注)6	
				(省略)		
計						

(注)1. 取締役國廣正、小高巧嗣及び鳩山玲人は、社外取締役であります。

2. 監査役倉澤仁及び金井高志は、社外監査役であります。

3. 2015年6月4日開催の臨時株主総会終結の時から2016年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 2015年10月7日開催の臨時株主総会終結の時から2016年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 2016年2月1日開催の臨時株主総会終結の時から2016年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 2016年3月1日開催の臨時株主総会終結の時から2016年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7. 2015年6月4日開催の臨時株主総会終結の時から2018年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(訂正後)

男性 11名 女性 0名（役員のうち女性の比率 0.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
				(省略)			
取締役		國廣 正	1955年11月29日	1986年4月 1994年1月 2007年6月 2012年6月 2015年10月	弁護士登録 那須・井口法律事務所入所 國廣法律事務所（現 国広総合法律事務所）設立(現任) 東京海上日動火災保険(株)取締役(現任) 三菱商事(株)監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役		小高 功嗣	1958年5月14日	1986年4月 1987年4月 1990年8月 1998年11月 2009年12月 2011年1月 2013年6月 2015年6月 2016年2月	佐藤・津田法律事務所入所 弁護士登録 ゴールドマン・サックス証券会社(現ゴールドマン・サックス証券(株))入社 同社 マネージング・ディレクター 西村あさひ法律事務所入所 小高功嗣法律事務所設立(現任) マネックスグループ(株)取締役(現任) アジアグロースキャピタル(株)取締役 当社取締役(現任)	(注)5	
取締役		鳩山 玲人	1974年1月12日	1997年4月 2008年5月 2008年6月 2010年6月 2013年4月 2013年6月 2015年6月 2016年3月 2016年4月 2016年4月	三菱商事(株)入社 (株)サンリオ入社 ハーバード大学経営大学院修士号取得 (株)サンリオ取締役 (株)サンリオ常務取締役 (株)ディー・エヌ・エー取締役(現任) Sanrio Media & Pictures Entertainment, Inc.CEO(現任) 当社取締役(現任) (株)サンリオ取締役(現任) ビジョン(株)取締役(現任)	(注)6	
				(省略)			
計							

(注) 1. 取締役國廣正、小高功嗣及び鳩山玲人は、社外取締役であります。

2. 監査役倉澤仁及び金井高志は、社外監査役であります。

3. 2015年6月4日開催の臨時株主総会終結の時から2016年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 2015年10月7日開催の臨時株主総会終結の時から2016年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 2016年2月1日開催の臨時株主総会終結の時から2016年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 2016年3月1日開催の臨時株主総会終結の時から2016年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7. 2015年6月4日開催の臨時株主総会終結の時から2018年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

社外取締役及び社外監査役

(訂正前)

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の充実における社外取締役の意義を重視し、独立性を有する社外取締役3名を選任しております。社外取締役の構成については、独立した立場から業務執行につき実効性の高い監督を行うとともに、取締役会の構成員として当社の事業運営にとって有益な助言を行うことができるよう、会社法について専門的な知見を有する弁護士、企業会計の専門家、当社の事業運営への貢献が期待できる企業経営者等から選任する方針としております。

また独立した社外取締役の選任にあたっては、3名の社外取締役と代表取締役社長の計4名からなる社外取締役推薦委員会において候補者の審議を行い、取締役会は当該委員会の意見を最大限尊重して株主総会に議案を付議することとしております。

当社の社外取締役には、当社の意思決定及び経営方針に社外の公平な立場から意見を述べて頂くことを期待しております。その詳細は、次のとおりです。

社外取締役國廣正は、長年にわたり弁護士としてコンプライアンスやコーポレート・ガバナンスの分野で活躍されており、また、大企業の社外役員も務め、企業経営にも幅広い知見を有するため、当社の経営に対する監督及び意見を期待しております。

社外取締役小高巧嗣は、弁護士としてのバックグラウンドを持ちながら、投資銀行においてM&Aなどの実務に携われるなど、経営・会計・法律等の知識を幅広く有しているため、そのご経験を活かして、当社の経営に対する監督及び意見を期待しております。

社外取締役鳩山玲人は、大企業の常務取締役としてエンターテインメントビジネス分野で活躍されており、海外での事業展開に関しても豊富な知識と幅広い経験を有し、また、大企業の社外役員も務め、企業経営にも幅広い知見を有するため、当社の経営に対する監督及び意見を期待しております。

なお、各社外取締役が兼職している兼職先の企業と当社との間には特別な利害関係はありません。

また、当社は、業務執行の監査機能を明確化するため社外監査役2名を選任しており、IT業界や経営における長年の経験や、金融・会計・法律知識等の高い見識に基づき、取締役の職務執行を監督することを期待しております。

社外監査役倉澤仁は、株式会社飯能ゴルフ倶楽部の取締役であります。当社と同社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役金井高志は、フランテック法律事務所の代表であり、株式会社エポック・ジャパンの監査役であります。当社と当該事務所及び同社との間には特別な利害関係はありません。

なお、当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

（訂正後）

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の充実ににおける社外取締役の意義を重視し、独立性を有する社外取締役3名を選任しております。社外取締役の構成については、独立した立場から業務執行につき実効性の高い監督を行うとともに、取締役会の構成員として当社の事業運営にとって有益な助言を行うことができるよう、会社法について専門的な知見を有する弁護士、企業会計の専門家、当社の事業運営への貢献が期待できる企業経営者等から選任する方針としております。

また独立した社外取締役の選任にあたっては、3名の社外取締役と代表取締役社長の計4名からなる社外取締役推薦委員会において候補者の審議を行い、取締役会は当該委員会の意見を最大限尊重して株主総会に議案を付議することとしております。

当社の社外取締役には、当社の意思決定及び経営方針に社外の公平な立場から意見を述べて頂くことを期待しております。その詳細は、次のとおりです。

社外取締役國廣正は、長年にわたり弁護士としてコンプライアンスやコーポレート・ガバナンスの分野で活躍されており、また、大企業の社外役員も務め、企業経営にも幅広い知見を有するため、当社の経営に対する監督及び意見を期待しております。

社外取締役小高功嗣は、弁護士としてのバックグラウンドを持ちながら、投資銀行においてM&Aなどの実務に携われるなど、経営・会計・法律等の知識を幅広く有しているため、そのご経験を活かして、当社の経営に対する監督及び意見を期待しております。

社外取締役鳩山玲人は、大企業の常務取締役としてエンターテインメントビジネス分野で活躍されており、海外での事業展開に関しても豊富な知識と幅広い経験を有し、また、大企業の社外役員も務め、企業経営にも幅広い知見を有するため、当社の経営に対する監督及び意見を期待しております。

なお、各社外取締役が兼職している兼職先の企業と当社との間には特別な利害関係はありません。

また、当社は、業務執行の監査機能を明確化するため社外監査役2名を選任しており、IT業界や経営における長年の経験や、金融・会計・法律知識等の高い見識に基づき、取締役の職務執行を監督することを期待しております。

社外監査役倉澤仁は、株式会社飯能ゴルフ倶楽部の取締役であります。当社と同社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役金井高志は、フランテック法律事務所の代表であり、株式会社エポック・ジャパンの監査役であります。当社と当該事務所及び同社との間には特別な利害関係はありません。

なお、当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。